

平成 30 年 5 月 9 日現在

機関番号：95401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17211

研究課題名(和文)大阪都市圏における下層労働力析出・編成メカニズムの解明

研究課題名(英文) A study for elucidation of a mechanism of proletarian labor recruitment and management in metropolitan Osaka

研究代表者

渡辺 拓也 (Watanabe, Takuya)

特定非営利活動法人社会理論・動態研究所・研究部・研究員

研究者番号：70622067

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：飯場は下層労働力の求人と労務管理のシステムとして利用されてきた。求人技術の進歩にともなって、労働市場における飯場の役割が変化してきている。求人情報や官庁統計などを用いた分析を通して、大阪都市圏の飯場の概数や広がり把握できた。また、従来のプレハブ建ての仮設飯場に代わり、マンションやアパートのような常設型の飯場が増えていること、飯場の組織的なネットワークが形成されていることがわかった。

研究成果の概要(英文)：Hanba have been used as a system of proletarian labor recruitment and management. With development of recruiting technology, role of hanba in labor market have been changing. Through the analysis of employment informations and government statistics, rough number and the extent of hanba in metropolitan Osaka were identified. The growth in a number of permanent hanba like an apartment as an alternative of conventional prefabricated hanba, and organized network establishment of hanba were clarified.

研究分野：労働社会学

キーワード：下層労働市場 飯場

1. 研究開始当初の背景

景気や工期によって必要とする労働力量が大きく変動する建設産業では、下層労働力部分の労働者数を調整することでこの問題に対処してきた。労働条件が悪く、仕事内容も厳しい建設労働に従事するものを集めるには、求人範囲を広げ、集めた労働者を一ヶ所に囲い込んで働かせる必要があった。日本の建設産業の下層労働力を管理する役割の大きな部分を担ったのが飯場（飯場制度）だったのである。

下層労働力を供給する市場として農漁村の出稼労働者の存在があった。しかし、出稼労働者は1972年をピークに減少の一途をたどっており、2010年現在は全国で約1万5千人となっている。もう一方の下層労働力の供給源として、大都市にある「寄せ場」と呼ばれる日雇労働市場があるが、こちらも1990年代以降、労働市場としての機能を大きく低下させている。寄せ場の衰退の原因として、技術革新と合理化による労働力需要の変化、飯場の巨大化と飯場網の拡大といった労務管理の変化、外国人労働者や若年労働者の流入、寄せ場に代わる求人手段（新聞広告や求人雑誌）の発展などが指摘されているが、その実像はつかめていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、下層労働者を募集し、その生活の管理をしながら使役する拠点である「飯場」の実態を把握することを通して、下層労働力析出・編成メカニズムを明らかにするところにある。研究の出発点として、大阪市を中心とした大阪都市圏に調査地域をしぼった。

飯場制度の特徴は、単に作業員寮としての「飯場」を保持しているだけでなく、(1)労働者の募集、(2)生活管理、(3)現場労働の指示の3点が備わっているところにある。

しかし、現在ではこの3点をもれなく備えた飯場は少ない。機能の残存に強弱がある中で、残されたのは(2)だが、この機能の持つ意味は小さくない。交通機関や通信網の発達により、現在では宿舎に囲い込まなくとも必要な時に必要な労働力を得ることが容易になったと指摘されている。そのような条件のもとでなお宿舎を保持する意味があるとすれば、不安定居住層の囲い込みが念頭にあると考えられる。不安定居住層は条件が悪くても住み込みの仕事を選ばざるをえない。不安定居住層の囲い込みを企図する場合、どのような手段でそうした労働者を募集するのか、そうして集めた労働者をどのような仕事に就かせるのかは不可分の関係にあり、これらを総合して現代日本の下層労働力編成メカニズムである飯場の機能をとらえていく必要がある。都市空間において可視的な寄せ場と違い、飯場はどこにどれだけあるのかという所在地や実数の把握すら容易でない。本研究ではまず、この飯場網の広がりの実態を解明することを目指した。

3. 研究の方法

大阪都市圏の飯場網の広がりを探るために、まず、統計資料の収集や建設労働にかかわる行政機関や第三セクターの職員を対象としたヒアリング調査を行った。

次に、1年間をめぐりにインターネット求人サイト、ハローワーク、スポーツ新聞の求人情報などをリストに整理し、データベースを作成した。これらの統計資料、ヒアリング調査結果、データベースの分析結果を総合して、大阪都市圏の飯場網の広がり、変化を明らかにした。

4. 研究成果

(1) 官庁統計から見た大阪府内の飯場数の推移

西成労働福祉センターの事業報告によれば、1965年4月から1970年3月までにセンターに求人登録された飯場は931件だった。なかでも、1969年度の大阪市内の飯場数は522件であり、大阪市を除く大阪府下の飯場数は276件となっている。これが、2014年度では、大阪市の有効登録事業所数は269件、そのうち求人実績事業所数は84件、大阪府下の有効登録事業所数は265件、そのうち求人実績事業所数は74件となっている。全登録事業所のうち、宿舍、つまり飯場を保有している事業所の割合を見ると、2010年度から2014年度にかけて、「宿舍あり」の割合が67.9%から77.1%へと増加傾向にある。

大阪市消防局が消防法に基づいて行っている建設業付属寄宿舍への立ち入り調査の資料を参照してみると、2016年11月現在の建設業付属寄宿舍数は61件であった。法令に基づいた立ち入り調査の内部資料であるため、大阪市内の建設業付属寄宿舍をほぼ網羅していることはまちがいないが、マンションや民宿などを借り上げて宿舍に転用している場合、この中には含まれないことに注意が必要である。

飯場数の推移を見るための参考資料として、大阪府内の寄宿舍設置届件数を見ると、最も古い1979年をピークとして、1980年代後半から1990年はじめにかけて増加していることを除けば、一貫して減少傾向にあり、2000年代に入ってからほとんど一桁台になっている。建設業付属寄宿舍として届けられた中には、人夫出し飯場として残存しているものも含まれていると考えられるが、建設業付属寄宿舍が新設されることは、ほとんどなくなっている。

(2) 求人情報から見る飯場網の広がり

3つの求人ルート of 求人情報を収集し、分析して照らし合わせることで、大阪府内にある飯場の概数とその分布を把握することができた。事業所の所在地と宿舍の所在地は必ずしも一致しない点に注意が必要だが、住所の特定が可能なハローワークとインターネット求人サイトの求人サイトのデータを集計した結果、大阪市内に少なくとも204件、大阪府下に303件の飯場が存在することがわかった。

(3) 得られた知見

1969年度に西成労働福祉センターに登録されていた飯場数は、大阪市内が522件、大阪府下が276件だった。単純な数字の比較はできないが、大阪市内の飯場が半分以下に減少しているのに対し、大阪府下の飯場はわずかだが増加していることになる。大阪市消防局の内部資料では、2016年11月現在の大阪市内の建設業付属寄宿舍は61件であり、ワンルームマンションやアパートなど、建設業付属寄宿舍規程に当てはまらない形態の宿舍が、2倍以上の規模で存在していることになる。飯場が大阪市内に集中していることは確かだが、大阪市を中心として北部から東部にかけて広がっている。その理由として、建設工事の需要と交通の利便性との関連が考えられるが、釜ヶ崎で求人する必要がなくなったことが、大阪市外の飯場の新設をうながした可能性も否めない。

以上を踏まえると、飯場は形を変えながら存在し続けており、景気の後退や建設需要の減少を考慮しても、飯場の存在感はむしろ増してきていると考えられないだろうか。求人方法には顕著な変化がある。いくつかの業者が、営業所を多数設け、飯場に労働者をプールする体制が組織的に整備されている。

これらの飯場のネットワークはアングラ化しつつある。ハローワーク、インターネット求人サイト、スポーツ新聞の求人情報をそれぞれ見ていった結果、後者ほど実体の怪しい求人が増える。公共機関であるハローワークでは、さすがに怪しい求人は見られない。三者の利用実態を比較してみたところ、ハローワークとスポーツ新聞、インターネット求人サイトとスポーツ新聞の組み合わせは一定見られるのに対し、ハローワークとスポーツ新聞の組み合わせはわずかであった。スポーツ新聞の求人広告はほとんど何の規制も働いていない。インターネット求人サイトでは、法令遵守や悪質な業者の排除が求人業者向けに明記されているものの、あまり機能していないように思われる。

どの求人手段を用いるかは、求める労働力の違いを反映していると考えられる。この中には、寄せ場のみを求人手段とする飯場は含まれていない。現在も寄せ場を利用している飯場、かつては利用していたが、現在は利用していない飯場の情報なども加味した分析が必要である。

今回対象にした求人情報データについても、さらに細かい分析を行う必要がある。募集職種、仕事内容、賃金、事業所規模(従業員数)など、活用できる情報が残されている。若者を欲しがっているのか、高齢者を許容するのかといった傾向も、求人情報から読み取ることができる。計量的な分析に加え、個々の求人情報の質的な分析も行なっていきたい。また、今回の分析からは除外したが、大阪府外の事業者からの求人も見られた。釜ヶ崎への求人は近畿地方だけでなく、東海地方や北陸地方、中国地方など、広がりを持っていることを考えると、大阪都市圏への建設労働需要は、広域で評価する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1本)

渡辺拓也、下層労働市場の再編と飯場制度の現在 大阪都市圏の建設求人情報をもとに、寄せ場、査読有、29号、2018、pp.5-24

〔学会発表〕(計2本)

渡辺拓也、大阪のホームレスの現在 2013年調査から、関西社会学会、2016
渡辺拓也、大阪都市圏の飯場の現在 インターネット求人情報をもとに、日本寄せ場学会、2016

〔図書〕(計1件)

渡辺拓也、洛北出版、飯場へ 暮らしと仕事を記録する、2017、512

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 拓也 (WATANABE, Takuya)
特定非営利活動法人社会理論・動態研究所・研究部・研究員
研究者番号：70622067

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし